



2026年 3月17日
第189号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一

編集 情宣 担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



横地申
第22号

「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた 新たな組織と働き方について」に関する基本申し入れ

3期日目(2026/3/10)団体交渉を行う！④

19. 鉄道の安全を守るために、チームワークをより深度化させることが必要なことから、職場に過度な競争を持ち込まないこと。

(回答) 安全は経営のトッププライオリティであり、「究極の安全」を追求し、「融合と連携」をさらに進めていくことで、これまで築いてきた「安全文化」等の安全の基盤を強固にするなど、不断に安全レベルを向上させ、すべての事業の基盤である信頼を構築していく。

【特徴的な会社回答】

- ・職場内で競争が激化するとは毛頭考えていない。
- ・安全最優先の考えに変わりはない。チームワークを加味していく。
- ・超勤の自己申告スタイルが横行している現実について、管理者への教育は行っている。引き続き指導していく。
- ・企画業務にのめり込んだとしても休憩を取得するよう、管理者がしっかりコントロールするべきである。

20. 災害発生時における社員の安否確認方法と体制を明確に示すこと。

(回答) 災害等が発生した際の対応については、これまでと変わるものではなく、事業本部内において、今後も状況に応じた対応を行っていく考えである。

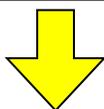
【特徴的な会社回答】

- ・安否確認は各事業本部で担えるよう調整中である。
- ・発信できる体制を取っていく。管理者間のコミュニケーションレベルが現行を下回らないようにしていく。

全20項目の議論が終わった段階で、第1項の議論における回答の修正が会社から示されました。

(再掲) 1. 一事業場の考え方として事業場区分が示されたが、系統の特情と職場実態を踏まえた審議や巡視が困難となることから、安全衛生委員会の設置および衛生管理者の配置については、各作業場所単位とすること。また、安全衛生委員会の審議に要する時間については制約しないこと。

(当初回答) 安全衛生委員会については、関係法令等に基づき、各事業場単位で適切に行っていく考えである。



(修正回答) 現行の安全衛生委員会を踏襲していく。衛生管理者も含め、全社的に統一基準を定め、それをベースに委員数も本社で検討していく。決まりしだい必要な対応を行っていく。事業場区分で安全衛生委員会を設置していく考えである。

現在、本部一本社間においても労使議論がされている項目であり、安全衛生委員会の設置形態に大きくかわかる項目であることから、本部～本社の議論テーブルへの差し戻しで整理。

組織再編に関する横浜地本～支社間の
基本交渉は全20項目を議論しました。
施策実施までチェック機能を果たします！